

Bトラック 今後のイノベーションに向けた連携と人材

B2 海外ビジネスと知財人材

モデレーター資料 パネリストにお聞きしたい項目

1. プレゼンテーション後の個別質問項目

長澤さん

- ・キヤノンさんは技術法務部隊と特許出願部隊の強力な組み合わせの知財法務本部という組織をお持ちなので新しいチャレンジがしやすいと思いますが、今後重要度が増す知財活動はどこをお考えでしょうか。
- ・アジア系知財部員、日本人知財部員、欧米系知財部員のそれぞれの育成において違い、または注意点はどのようなところでしょうか。

上野さん

- ・IBM米国本社と日本IBMの人材育成プログラムは共通のものですか。もし共通のものであれば一般に日本企業で行っている人材育成プログラムとの違いはどのあたりにあるとお考えでしょうか。
- ・IBMの7名のPPMによる特許維持管理は有名ですが、IBMは知財活動をさまざまに拡大させるよりも、出願に集中するように人材育成をしているように見えます。知財活動の拡大についてどうお考えでしょうか。

川村さん

- ・ホンダさんは日本企業で唯一南米に知財部から駐在員をだしていますが、南米での知財活動の成果をどうみているのでしょうか。
- ・欧米系知財部員を日本に逆駐在させて人材育成をしたと聞いてますが、その効果と注意点はどのようなもののでしょうか。

久山さん

- ・まずJIPAの人材育成委員長のお立場で、今後JIPAの人材育成プログラムを進化させてゆくイメージはどのようなものをお持ちでしょうか。個人的なご意見で構いませんので、ご自由にお話し下さい。
- ・今度は東芝さんのお立場で、東芝さんは知財部門も分社化していますが、全体としてどのような人材育成プログラムをお持ちでしょうか。
- ・本日のプレゼンテーションはJIPAのお立場でお願いしましたが、東芝さんの「海外ビジネスと知財人材」というテーマの下で特徴的なプログラムがあればご紹介下さい。

2. 共通質問項目

① 知財活動は拡大傾向にありますか？

従来の出願、調査、管理、契約 に加えて、 **例えば**

- ・ブランド(商標、デザイン、技術、イメージ評価など企業全体に及ぶ活動)
- ・ノウハウ(全社の情報体系の管理、情報流出防止の施策を知財部門で行うなど)
- ・知財訴訟(国内外の訴訟の実質的な指揮監督)

- ・経理(海外への技術移転、事業展開の技術料収入対応を知財部門で行うなど)
- ・オープンイノベーション、ベンチャーキャピタル(トライしている)
- ・M&A (買収時の知財評価をトライしている)
- ・知財売買、オークション(新しい動きをトライしている)

今後、拡大したい活動はどのようなものがありますか？

② 拡大した知財活動に対応する新しいスキルはどのように学ばせていますか？

従来の出願、調査、管理、契約業務などから拡大した領域についてお話しください。
例えば、ブランド→営業関連スキル、ノウハウ→情報関連スキル、
訴訟→法務関連スキル、経理→税務関連スキルの取得方法など

③ 海外ビジネスでの人材育成

- ・現地法人の外国人知財部員も日本人と同じように育成しますか？
- ・外国人知財部員は途中退職が多いようですが、対策はしていますか？
- ・外国人知財部員のステップアップイメージはどのようなものでしょうか？
- ・外国人知財部員を日本に逆駐在させることはありますか？
それは人材育成が目的ですか、それとも業務対応が目的ですか？
- ・日本人知財部員の駐在適格性はどのようにお考えですか？
その場合、国や地域別に適格性の違いがありますか？
- ・日本人駐在員は現地法人で知財業務だけを行いますか、他の業務も行いますか？

④ 海外ビジネス展開時に海外の全地域で知財活動をするのは困難ですが、国または民間での支援策としてどのようなことを期待しますか？

例えば東京商工会議所(2012知財戦略)では海外に進出した中小企業には余力がないので商談、契約交渉、侵害対策代行サービスのような支援組織をつくるべきと提案しています。知財プロデューサーやジェットロによる支援なども含めてどういうことが役に立つと思われるでしょうか。

⑤ JIPAの人材育成プログラムに追加してほしいことはありますか？

入門編から始まり、初級、中級、上級、研究、総合、海外滞在、変革リーダー、戦略スタッフまで揃えていますが、知財活動拡大に伴う人材育成として追加するのはどんなものがありうるでしょうか。

例えば英語での交渉術とか訴訟心理学とか。